



令和 3 年 11 月 22 日  
午前・午後 10 時 45 分 受領  
No. 1

議長	事務局長	係

令和 3 年 11 月 22 日

愛南町議会議長 原田 達也 殿

愛南町議会議員 嘉喜山 茂

## 一 般 質 問 通 告 書

次のとおり通告します。

( 答弁一括方式 ・ **答弁分割方式** )

質 問 の 要 旨	答弁を求める者
<p>1 愛南町の活性化について</p> <p>政府は、地方政策の柱として、デジタル技術を生かして地方でも都市並みの仕事ができるようにし、所得格差などの解消をめざす「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、地方でデジタル活用を促す交付金を設けるほか、高速通信網やデータセンターなどの基盤への投資を推進するとしている。</p> <p>地方のデジタル基盤の整備に力を入れ、これまでにこなってきた高速通信規格の 5G やスマート社会のソサイエティ5.0 を推進してきた政策に加え、新たな政策を打ち出すと言われている。</p> <p>具体的政策はこれからではあるものの、コロナとの闘いで傷ついた地方経済を立て直し、コロナ下で芽生えた地方への関心を実らせていくための政策に大いに期待するものである。</p> <p>これまでの地方政策は、地方分権を重視し、「地方創生」のかけ声の下、雇用を増やし移住を促したが、人は景気、働く環境のよい東京圏など都市部に集まり、地方の景気回復は遅いままである。</p>	町長

しかしながら地方においては、人口減少下にありながらも独自の取組により地域の再生に取り組み、成果を上げている自治体も多く報告されている。

農林水産業の6次産業化、ふるさと納税による産業振興、特色ある教育による移住促進、再エネによる振興など取り組みはさまざまであり、不利な条件を逆手に取るなど独創的な発想が多く、参考になるものばかりである。特にふるさと納税は、地域の魅力を訴える手段であり、これを起点として地域の活性化を図ることは有効と思われる。

愛南町の人口は減り続けており、このままでは町の活気も失われてしまうのではないかと懸念。高齢化率は40%を超え、子どもの数も減り、学校統廃合検討委員会の答申によれば、小学校は5校、中学校は2校に再編することが望ましいとの内容であった。このまま何も対策をしなければ、将来、人口が1万人程度まで減ることは避けられない。

このような中、愛南町では令和4年度の予算編成が進んでいるが、愛南町の活性化のためには、将来を見据えたまちづくりの方向性を示し、種まきをしていくことが必要である。総合計画に基づくものであることは承知しているが、SDGsの活用やDXを進め、地域の特性を生かした稼げる産地作り・変革ができれば、就業者を呼び込み、地域の活性化、稼げるまちづくりにつながる原動力になりうると思われる。

私は地場産業の振興なくして愛南町の活性化・再生はなしえないと思うが、今後どのように愛南町のまちづくりを進めていくのか考えを伺う。

## 2 愛南町の脱炭素化について

町長

近年、世界各地で記録的な高温や豪雨、大規模な干ばつなどの異常気象が頻発しており、我が国においても、本年8月の長雨、愛媛県に甚大な被害をもたらした平成30年の西日本豪雨災害をはじめ、数十年に一度と言われる気象災害のほか、農作物などの生育にも影響が及んでいる。

気候変動による大きな惨事から地球を守る取り組みにおいて断固たる行動を約束できなければ、世界は産業革命前からの気温上昇を1.5度以内に抑える目標を達成できず、2度を大きく上回る温暖化に向かうことになる想定され、現状のままでは、温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」がめざす、この目標の達成は難しいと言われている。

世界各国では取組みが加速しており、各国首脳は温暖化ガスの削減加速を打ち出すなど、積極的な発言も多く伝えられている。

国は2050年カーボンニュートラルを宣言した際、「国と地方で検討を行う新たな場」の創設を表明したことを受け、2020年12月に、「国・地方脱炭素実現会議」を設置し、脱炭素に取り組む地方自治体や企業等の関係者からのヒアリングや提言を参考に、地域の取組と密接に関わる「暮らし」「社会」の分野の脱炭素方策の検討を進めている。

地域脱炭素は、脱炭素を成長の機会と捉える時代の地域の成長戦略であり、自治体・地域企業・住民など地域の関係者が主役になり、今ある技術により再エネ等の地域資源を最大限活用することで実現でき、経済を循環させ、防災や暮らしの質の向上等の地域の課題

をあわせて解決し、地方創生に貢献できるものと期待されている。

再生可能エネルギーの利用を進め、発電した電気をふるさと納税の返礼品にした自治体、自治体主導で新電力を設立し、電力小売事業をおこなっているところなど取り組みはさまざまであり、大いに参考になる。

愛媛県においては、2020年2月に策定した地球温暖化対策実行計画において、2050年脱炭素社会の実現を長期目標として掲げ、温室効果ガス排出量を抑制、削減する緩和策として、ゼロエネルギー住宅や蓄電池などの整備への補助や再生可能エネルギー導入可能性調査への助成などに取り組んでおり、全国においても約200の自治体と同じ目標を表明するなど脱炭素の流れは一段と加速し、今後、自治体による取組の強化が一層重要になってくるものと考えている。

脱炭素社会の実現や気候変動への対応のため、GXを進め、地域の豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを有効利用し変革していくことは、愛南町の成長戦略にもなると思うが、愛南町での取組み、成果、また今後どのように取り組んでいくのか伺う。

### 3 治水対策について

国では、東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模自然災害等が発生しても、国民の生命、身体および財産を保護し、国民生活および国民経済を守り、強くしなやかな国民生活の実現を図る国土強靱化の取組を推進するため、平成25年に強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法を制定し、国土の強靱化に関係する国の計画等の指針と

町長

なる国土強靱化基本計画を策定し、各種対策に取り組んでいる。

愛媛県においては、これまでの防災の範囲を超え、強靱な県土づくりを目指す総合的な計画として、愛媛県地域強靱化計画を策定し、各種対策を実施しており、愛南町においても、台風被害や集中豪雨の多発化、地震等による災害発生リスクから人命を守り、経済・社会への被害をくいとめ、迅速に回復する強さとしなやかさを持った災害に強いまちづくりを推進するため、愛南町国土強靱化地域計画を策定して各種対策に取り組んでいる。

愛南町内においては、成瀬海岸における海岸保全施設整備工事や惣川河口付近での河川改修工事が進められているが、これらは国土強靱化をめざすうえで重要な対策であり、関係者の期待は高いものと考えている。

近年の異常気象は温暖化の影響によるところが大きいと言われているが、災害は激甚化の傾向にあり、道路や河川などのインフラ施設の被害をはじめ、経済・社会活動へも影響を及ぼしている。

愛南町管理の河川においては、流量に比べ断面が小さいものも多く存在し、雨の多い時期になると浸水などの心配をされている方も多く、対策の必要性を感じている。

住みよいまちづくりを進めるためには、愛媛県と連携し、自然災害等が発生しても最悪の事態に至らないための強靱なまちづくりを進めることが重要と思うが、今後、治水対策にどのように取り組んでいくのか考えを伺う。